

2009年版

不公正貿易報告書

WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

本書は再生紙を使用しております。

産業構造審議会通商政策部会
不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	松下 満雄	成蹊大学法学部教授
副委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	石 川 城 太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	大 川 三千男	東レ(株)経営企画室顧問
	亀 井 正 博	富士通(株)知的財産権本部本部長代理 (兼)知的財産戦略室長
	川 合 弘 造	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	坂 元 尚 文	本田技研工業(株)渉外部 政策ブロック 主幹
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小 寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科教授
	佐久間 総一郎	新日本製鐵(株)総務部法規担当部長
	須 網 隆 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
	末 啓一郎	松尾綜合法律事務所弁護士
	杉 浦 勉	丸紅(株)経済研究所顧問
	寺 尾 健 彦	シリコン工業会事務局長
	中 田 三 郎	(社)日本化学工業協会常務理事
	長 野 二 朗	キヤノン(株)貿易法務部担当部長
	藤 原 英 郎	千葉経済大学名誉教授
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	松 本 健	(財)国際貿易投資研究所公正貿易センター研究主幹
	藪 内 正 樹	日本貿易振興機構海外調査部長

目 次

略語・頭文語	vii
序論 本報告書について	1

第Ⅰ部 各国・地域別政策・措置

第1章 中国	13
第2章 米国	63
第3章 ASEAN諸国	111
[1] アジア諸国全般	113
[2] ASEAN各国	114
1. タイ	114
2. インドネシア	117
3. マレーシア	122
4. フィリピン	128
5. ベトナム	130
第4章 EU	135
第5章 韓国	149
第6章 台湾	151
第7章 豪州	155
第8章 香港	157
第9章 カナダ	159
第10章 インド	161
第11章 ロシア	169
《参考》その他	173

第Ⅱ部 WTO協定と主要ケース

総 論 WTO協定の概要	177
第1章 最恵国待遇	185
第2章 内国民待遇	191
第3章 数量制限	197
《参考》輸出規制	205
第4章 関税	219
第5章 アンチ・ダンピング措置	229
第6章 補助金・相殺措置	243
第7章 セーフガード	257
第8章 貿易関連投資措置	271
第9章 原産地規則	279

第10章 基準・認証制度	285
第11章 サービス貿易	295
第12章 知的財産	317
第13章 政府調達	325
第14章 一方的措置	335
《参考》競争法の過度の域外適用について	345
第15章 地域統合	361
第16章 WTOの紛争解決手続	375

第Ⅲ部 経済連携協定・投資協定

総 論 経済連携に向けた規律の策定	393
1. 本報告書における経済連携協定の位置づけ	393
2. 世界における経済連携の動向（2009年2月現在）	394
3. 我が国における取組	406
第1章 物品貿易の諸論点	415
・ 関税	415
・ 原産地規則	417
・ AD・相殺措置	422
・ セーフガード	426
・ 基準・認証制度	430
第2章 サービス貿易	433
第3章 人の移動	459
第4章 知的財産	471
第5章 投資	491
《参考1》投資協定仲裁に係る主要ケース	513
《参考2》産業分野ごとの主要紛争ケース	531
第6章 競争、政府調達、貿易円滑化	537
第7章 エネルギー、電子商取引、環境	551
第8章 国家間紛争解決手続、ビジネス環境整備	599

資料編

第1章 ドーハ開発アジェンダの動向	621
第2章 WTO加盟交渉の現状	651
第3章 紛争案件一覧（WTO発足後の紛争案件）	663